

## 令和7年度宇都宮大学地域創生科学研究科 外部評価結果報告書（教育）要旨

### I. 実施概要

#### 1. 外部評価実施手順及びスケジュール等

(1) 書面審査 令和7年9月11日（発送）～9月18日（木）

「令和7年度外部評価自己点検・評価書」及び「地域創生科学研究科（教育分野）外部評価報告書」を郵送し、事前審査を依頼した。

(2) 訪問調査（ヒアリング） 令和7年9月19日（金）

点検評価委員による「令和7年度外部評価自己点検・評価書」と「地域創生科学研究科（教育分野）外部評価報告書」（評価シート）、および関連資料に関する説明の後、質疑応答、外部評価委員による相互意見交換を経て、評価して頂いた。評価シートについては、全ての外部評価委員会から、9月26日までに受理した。

(3) 代議員会審議 令和8年2月13日（金）～19日（木）

令和7年度外部評価実施報告書について、代議員会で審議（メール審議）した。

#### 2. 外部評価委員（五十音順）

- ・齋藤 貞大 フタバ食品株式会社代表取締役社長
- ・谷 直樹 株式会社 EARTHBRAIN 取締役副社長
- ・夏 亘 東京農工大学 大学院工学府 名誉教授・産学官連携研究員
- ・野原 恵美子 公益財団法人栃木県国際交流協会理事長

### II. 評価結果

#### 1. 注目される点・評価できる点

##### ○ 教育活動

- ・ 先行履修制度の導入による大学院への円滑な接続の実現と教育の質の向上に取り組んでいる。
- ・ 先行履修制度の導入や修業年限内の学位授与の入学者に対する割合の設定と適切な指導、学生アンケートによる学生の習得状況や課題の把握など、学修者本位の教育に積極的に取り組んでいる。
- ・ 全学共通の1研究科の設置、プログラム外の副指導教員、融合担当の副指導教員の配置など、複眼的な視野を持つ人材の育成を目指した教育プログラムが進められている。
- ・ 総合情報学専攻の開設は、時代の流れや大学全体の方針を先導する先進性の点で評価できる。
- ・ 産業界や自治体との共同研究に学生を積極的に参画させ、社会実装を意識した教育を展開している。
- ・ 文理複眼教育に関わるカリキュラムに対するアンケートによる教育成果の検証や改善が行われている。
- ・ 企業アンケートによる教育成果の検証や改善が予定されている。

- ・ 地方自治体との連携強化の検討が進められている。
- ・ 留学生の受け入れやアフリカとの共同事業に貢献できる人材の育成は有意義な取り組みである。
- ・ キャリア指導による進学率向上、留学生勧誘活動等、進学意欲の喚起が図られている。
- ・ 博士後期課程では、ストレートドクターの増加、社会人ドクターの獲得、博士後期課程の学生論文投稿数に目標値を設定し、着々と実施している
- ・ 博士後期課程では、授業料免除やリサーチアシスタント制度の改善により、多様な学生への経済的支援が拡充されており、学生が安心して学修できる環境が整備されている。
- ・ 文理複眼教育をはじめとして、共同研究等を通じた実践的な教育を推進しつつ、地域社会・産業界が求めるニーズを先取りした先進的なプログラムを積極的に導入している。
- ・ ミッション達成のため、教育・研究・社会貢献・組織運営において具体的な戦略と数値目標を設定し、それに沿って着実に実施している。
- ・ 全国に先駆けた先進的な教育活動が行われており、取り組み全体が高く評価される。

○ 教育成果

- ・ 産業界との共同研究等に関わった学生数が確実に増えてきている。
- ・ 博士前期・後期課程ともに入学定員を充足している。
- ・ 博士後期課程ではストレートドクターも一定数確保されている。

2. 改善すべき点やご意見及び対応策

指摘事項	対応策
ストレートドクターの数や学修効果の社会的評価が限定的であり、目標達成に向けた具体的なアクションが期待される。	ストレートドクターの数や学修効果について、アンケートなどを通じた社会的評価を検証する。
目標値以上の学生が修業年限内に学位取得できることを期待している。	指導教員による指導をより一層密にし、修業年限内での学位取得者の増加に努めるよう周知する。
これからますます発展していく情報分野の研究強化を目指していること、情報系の新専攻の設置に期待している。地元の産業界のために寄与していただけると有難い。	地域創生科学研究科に、「総合情報学専攻」が令和 8 年 4 月に開設される。この専攻は、社会の課題解決に資する新たな知を創出し、地域の経済・産業を支える高度 IT 人材、高度データサイエンス人材、ビジネスアーキテクト人材を育成することを掲げており、地元産業界の発展に寄与する人材の輩出も期待される。
博士後期課程においては学生辺り 5 名の指導員が充てられていることの効果についての検証が必要である。	博士後期課程において、主指導教員 1 名、副指導教員（研究）2 名、副指導教員（融合教育）2 名の合計 5 名の指導教員が充て

	られていることへの効果を検証する。
共通プログラムの内容等については、引き続き学生の意見の反映が望まれる。	全学必修科目である「アカデミックコミュニケーション」および「地域創生デザイン&イノベーション」の受講者に対するアンケートは継続して実施し、意見の収集とフィードバックに努める。
大学院生を積極的に共同研究に参加させることにより、実践的な大学院教育を推進している。指導教員によって偏りが存在する恐れがあるので、工夫が必要である。	本学の産学官連携部門である地域創生推進機構社会共創促進センターの共創コーディネート部門による取り組みなどにより、大学として企業や自治体等との共同研究を推奨している。各教員の持つネットワークのみならず、同部門の利用などにより、より多くの教員が共同研究を獲得できるよう継続して努める。
地域社会や産業界との共同研究成果のフィードバックや、連携体制の具体化やより一層の強化などにより、実践的な教育の改善と卒業後の出口の広がりにつながっていくことを期待する。	企業や地方自治体との共同研究のフィードバックや自治体との連携体制の具体化などについて検討を進める。
文理複眼的知識を有する人材の育成、データサイエンス・経営に関する講座の設置に期待したい。	文理複眼的知識を有する人材の育成に継続して努める。また、「総合情報学専攻」が開設される。
国費外国人留学生優先配置やアフリカ連携プログラムを推進し、留学生受入目標を設定するなど国際教育の基盤を整備してきたところですが、今後、国際交流の成果を数値で示すとともに、新たな国際教育プログラムを開発・展開していくことを期待している。海外からの留学生受け入れや海外への日本人留学生の増加、国際教育プログラムの推進などにより、広く国際的視野を持った学生の育成に引き続き取り組んでもらいたい。	<p>本学世界展開力強化事業(UU-A)への教員の参画や、全学で採択された内閣府「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」への取組を通じた国際交流を推進する。また、各教員が有する海外ネットワーク等の利用や留学生・国際交流センターとの連携による、留学生の受け入れや本学学生の留学なども促進する。これらによる成果の数値化や新たな国際交流プログラムの開発・展開について検討を進める。</p> <p>また、「アフリカの潜在力と日本の科学技術融合によるSDGs貢献人材育成プログラム」については終了したが、大学院学生を対象とした関連授業の開講や別の支援プログラムを利用したアフリカの大学からの学生の短期受け入れを実施する等、別</p>

	の形での継続を目指した活動や検討を進めており、今後も継続する予定である。
プログラムごとに充足率に差があるのであれば、未達のプログラムについての原因分析が必要なのではないか。	入学者数が定員に満たないプログラムについては、その原因分析や解決策などについて検討する。
博士後期課程の標準年限内修了率（目標：定員の50%以上）には未達であり、社会人学生の入学審査や進学支援の強化等を含めた対策の具体化が期待される。また、社会人ドクターが学修を継続できよう、企業側への支援策が望まれる。	後期課程では社会人学生が多く、最初から長期履修制度を利用するとして入学する学生や、会社での業務の関係や研究の進捗状況などで、休学したり長期履修に移行したりする学生がいるため、標準年限内での修了率が低くなっているものと考えられる。社会人特別選抜による受験希望者に、会社や指導予定教員との入念な計画立案を促すと共に、入学後は、指導教員による適切な指導に努める。
社会人や留学生の目標値（全学生に占める割合の目標）があってもよい。	目標値の設定について検討する。
学生支援制度の利用状況や効果、学生の満足度や成果との関連を検証することにより、支援制度の見直しや更なる制度の拡充、きめ細かな支援につなげることを期待する。	様々な支援制度の利用状況に関する統計データの蓄積や、支援制度に対する満足度の実態調査を適切に実施し、対応策の策定やニーズの把握に活用する。
運営交付金などの学内資金を利用して、リサーチアシスタント支援や授業料免除の人数を増やしていることを評価したい。今後の外部資金の獲得に期待する。	外部資金の獲得やそれを利用した学生支援について検討する。
工農総合科学専攻での女性の割合が25.7%と理系分野での女性比率が低いとのこと。学部学生の構成比が反映されているとのことだが、女性比率を高める施策が必要ではないか。そして、県内企業への就職率を高められることに繋がれば非常に有難い。	博士前期課程への進学者は本学学士課程の出身者が主であることから、理系分野の学部・学科入学者における女子比率の増加が肝要である。該当する学部・学科や工学女子育成プログラムと連携を密にして、女性比率を高める施策を検討する。
現在策定している戦略毎のロードマップを確実に実行するための具体的なアクションや進捗管理・振り返りにより、高度人材の育成に貢献するより高い水準への進化に期待している。	ロードマップの進捗状況の定期的な確認を実施し、高度教育・人材育成の実現に努める。

<p>全国に先駆けた先進的な教育活動は、前例がない取り組みであるからこそ、学生の習得状況等を丁寧に把握し、教育及び支援内容の改善に取り組んでいかれることを期待する。</p>	<p>学生の習得状況の把握とそれに合わせた教育の実施に努め、授業や支援制度に対するアンケートなどの結果も踏まえて、必要な改善に取り組んでゆく。</p>
--	---